

平成 28 年 2 月 19 日

平成 28 年度予算案説明書

立 川 市

はじめに、平成 28 年度は、「立川市第 4 次長期総合計画」に掲げる将来像『にぎわいとやすらぎの交流都市 立川』の実現に向け、実質的に計画初年度の予算編成であることから、これまでの実績を基に、市民の皆様をはじめ多くの方々の力を結集して協働によるまちづくりを進め、子どもたちの元気な声が響く、そして、子育てしやすく、高齢の方や障害のある方にとっても、安全で安心して日常生活を営むことができるまちづくりに、全力で取り組んでまいりたいとの思いを強くしているところであります。

それでは、平成 28 年度の予算案及びこれに関連する議案のご審議をお願いするにあたり、所信の一端を述べさせていただくとともに、予算案の概要についてご説明申し上げます。

政府の「平成 28 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、「我が国の社会経済は、「緊急対策」などに示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。また、物価については、経済の好循環の進展により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け更なる前進

が見込まれる」としております。

また、平成 28 年 1 月の月例経済報告では、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される」とし、いずれの報告においても「ただし、先行きリスクとしては、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向などに留意する必要がある」としております。

雇用情勢について完全失業率は、平成 27 年 11 月は前月比 0.2 ポイント上昇し、3.3%となり、若年者の完全失業率は、前月比 0.3 ポイント低下し 5.2%となりました。労働力人口及び就業者数は減少し、完全失業者数は増加となっております。雇用者数や新規求人数は増加傾向にあり、有効求人倍率も上昇となっておりますが、賃金をみると、定期給与は横ばい圏内で推移し、現金給与総額は緩やかに増加していることから、先行きについては、改善していくことが期待されるとの見方であります。

国の平成 28 年度の予算は、「平成 28 年度予算編成の基本方針」の考え方により、「一億総活躍社会」の実現と TPP（環太平

洋パートナーシップ)を踏まえた対応、「経済・財政再生計画」初年度における歳出改革の推進とする方針のもと編成され、一般会計の総額が過去最大の96兆7千億円、前年度比0.4%の伸びとなっております。税収は前年度に比べ5.6%増の57兆円台となり、国債発行額は前年度より2兆4千億円の減額とし、昨年度に続き30兆円台としております。

次に地方財政、東京都の予算について概括して申し上げます。

平成28年度の地方財政対策については、地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額について、前年度比1,307億円、0.2%増の61兆6,792億円と、平成27年度地方財政計画を上回る額を確保するとしており、地方交付税の別枠加算については、地方税収の動向等を踏まえ、平時モードへの切替えの観点から廃止するとしております。また、重点課題対応分(仮称)を創設し、自治体情報システム構造改革推進事業や高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりの推進などに2,500億円を確保するとともに、地方公共団体が自主性・主体性を最大限に発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能とする観点から平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」につい

て、平成 28 年度においても引き続き 1 兆円を確保するとして
おります。さらに、公共施設の老朽化対策の推進として、「公共
施設等総合管理計画」の策定に伴い、公共施設等最適化事業費
や維持補修費を増額しております。財源不足については、社会
保障関係経費の自然増が見込まれることなどにより、5 兆
6,063 億円の財源不足額が生じており、地方交付税別枠加算や
臨時財政対策債の発行などにより補てん対応することとなって
おります。

次に、東京都であります。平成 28 年度予算を『世界一の都
市』の実現に向けた取組を加速化・深化させ、力強く前進させ
る予算と位置づけ、「東京都長期ビジョン」が指し示す、2020
年とその先の将来像の実現に向けて積極果敢な施策展開を図る
とともに、自己改革の一層の推進と財政対応力の強化により、
計画的・戦略的な政策展開を支え得る強固で弾力的な財政基盤
を構築するとしております。一般会計の予算規模は、前年度比
0.8%増の 7 兆 110 億円となり、都税は、前年度比 3.7%増の 5
兆 2,083 億円となっております。

さて、本市における平成 28 年度予算についてであります。

平成 28 年度予算は、第 4 次長期総合計画の推進のため、魅力

と活力にあふれたまちづくり、市民満足度のさらなる向上、また、経営資源の適正かつ効果的な活用を積極的に進めることを前提とする中、防災など市民の生命の危機に直結するものを最優先とし、第4次長期総合計画への対応項目をはじめ、改修や修繕等で後年度に先送りが困難なものや単年度で実施できるものを中心に予算編成を進めてまいりました。

法人市民税の減収などにより財源の安定的確保が困難な状況の中、社会保障関係費の増嵩や都市インフラを含む公共施設の維持保全への対応に努めるとともに、公共施設保全計画の見直しや公共施設再編計画及び第1期再編個別計画の策定を進めてまいります。また、公共施設全般のマネジメントのあり方に関しましては、新地方公会計制度や地方公営企業会計制度の導入に向け取り組みを進めてまいります。さらに、オリンピック・パラリンピック開催を契機とした相乗効果を最大限に発揮し、本市の価値と魅力を戦略的に発信するシティプロモーションに取り組むほか、職場力の強化と職員力の向上に取り組む、コンプライアンスの徹底や事務ミスを含めた危機事案の予防に努めてまいります。

なお、指定管理者制度の導入や市立保育園の民営化を継続することで、4月1日現在の職員定数を1,046人程度とする予定

であります。

また、未来を担う子どもたちのために、ICT の活用などによる学力向上やラジオ体操の普及などによる体力向上、特別支援教育の充実に取り組むほか、地域コーディネーターを配置して学校と地域の連携を深め、学校を地域活性化の発信拠点と位置づけるとともに、安全・安心な教育環境の整備を進めてまいります。なお、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に伴い、いわゆる新教育長は、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命することとなったことから、本年4月1日付で任命したいと考えております。

私の公約である保育園の施設整備等による待機児童対策をはじめ、新学校給食共同調理場建設に向けて学校給食運営審議会へ諮問を行うとともに、新清掃工場建設に向け、組織を充実して計画策定や調査などを実施してまいります。

なお、工事契約に係る市内本店事業者への入札参加につきましては、予定価格1億5千万円未満までの事業とする制度をさらに1年間延長し、平成29年3月31日までとすることとしております。

平成 28 年度予算案の概要ですが、厳しい財政状況が見込まれる中、昨年 8 月には経営方針を定め「防災・防犯への取組」、「子育て・教育支援の推進」、「豊かな長寿社会の構築」、「魅力と活力にあふれたまちづくり」、「新清掃工場の建設」の 5 つの施策を重点施策として展開することといたしました。

「防災・防犯への取組」では、迅速かつ確実な情報伝達のため、消防無線のデジタル化や防災情報網の整備などを行うほか、平成 29 年度に本市で開催される北多摩地区消防大会の準備を進めてまいります。また、平成 27 年度改正の客引き行為等防止条例を適切に運用するため、地域や警察署と連携した取り組みを進めるとともに、パトロール体制を見直すほか、消費者被害等の防止に向け、市民の安全・安心の確保に継続して取り組んでまいります。

さらに、平成 27 年度から取り組んでいる、通学路の安全を確保するための防犯カメラを平成 28 年度は小学校 8 校に設置してまいります。

次に、「子育て・教育支援の推進」では、保育施設の建て替え、新設等による受入枠拡大や保育士等のキャリアアップなど、量

と質を充実する取り組みへの支援を行うとともに、市立保育園の民営化に取り組んでまいります。また、小学校 18 校にタブレット端末を導入し、先行導入した 2 校と合わせて児童の学力向上に努めるとともに、中学校 3 校の特別教室に東京都の補助金を活用して空調機を設置してまいります。

次に、「豊かな長寿社会の構築」では、人と人がつながり、安心して暮らすことのできる地域社会を目指し、見守りの強化や、生きがいをづくりの支援、権利擁護等に取り組むとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援体制の整備につながる地域資源の育成や、健康寿命の延伸を目的とした介護予防のために、ラジオ体操をベースにした健康体操の普及を通して運動習慣の定着を図る取り組みを進めてまいります。また、小規模の通所介護事業所について、市町村が指定・監督等を行う地域密着型サービスに移行されることから、事業所単位で設置する地域の方などをメンバーとする運営推進会議に参加し、さらなる地域との連携などを求めてまいります。

次に、「魅力と活力にあふれたまちづくり」では、シティプロモーション事業の一環として、修復再生の終わった「ファーレ

立川アート」を積極的に発信する取り組みを進めるとともに、立川駅北口西地区再開発ビル内に観光案内コーナーを設置し、市の魅力発信に努めてまいります。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け気運醸成のため、平成28年度のリオデジャネイロ大会期間中に開催されるライブサイトの運営支援や、本市在住の大会出場者の応援をするほか、事前キャンプの誘致などオール立川の力を結集して組織体制を充実して取り組んでまいります。

次に、「新清掃工場の建設」では、建設に向けた一定の方向性を示した「新立川市清掃工場（仮称）の基本的な考え方」を踏まえ、施設整備基本計画の策定を行うほか、建設準備に必要な各種環境調査等の実施や、循環型社会形成推進交付金対象事業への交付申請手続きなどに、組織を充実して取り組んでまいります。また、ごみ減量とリサイクルを推進するため、ごみ処理基本計画に基づき周知・啓発に取り組むとともに、物を大事にし、ごみをつくらないライフスタイルへの転換に向けた取り組みを合わせて推進してまいります。なお、再資源化施設実証導入につきましては、継続して導入に向けた取り組みを進めてまいります。

このほか、立川駅周辺整備では、南口公衆便所の全面リニューアルを行うとともに、北口西地区再開発ビルや西側新自由通路、西側新改札口の整備を進めるほか、都市軸に接続するデッキへのエスカレーター設置に向け基本設計を行うなど、市民や来街者の安全性や回遊性、利便性の向上に取り組んでまいります。

また、健康づくりの推進では、妊婦健康診査の受診項目のうち子宮がん検診・HIV 抗体検査について新たに公費負担を実施するとともに、超音波検査について「35 歳以上」の年齢制限を撤廃し、安心して妊娠・出産ができる環境を整えてまいります。

また、成人歯科健康診査では、対象者をこれまでの 40 歳以上から 20 歳以上の市民に拡大し、合わせて検査項目を充実し、健康維持の取り組みを進めてまいります。なお、平成 27 年度から導入した胃がんのリスク軽減のためのピロリ菌検査に取り組むとともに、夏の外出時に一時的に休息できる「ひと涼みスポット」の拡大にも取り組んでまいります。

国民健康保険では、平成 27 年度に策定した「データヘルス計画」に基づき、ジェネリック医薬品差額通知事業や糖尿病性腎症重症化予防指導事業等の各種保健事業を効率的・効果的に実施するなど、医療給付費の抑制につながる取り組みを進めてま

いります。

次に、予算規模であります。

一般会計と、6つの特別会計の総額は、1,489億6千万円で、対前年度140億4千万円の増額となっております。

一般会計の予算額は、734億3千万円で、前年度に比較して、4億円、0.5%の増となり、昨年度に続き700億円を超え、かつ、過去最大の予算となりました。

続きまして各特別会計につきまして、概要をご説明いたします。

まず、競輪事業は、予算総額が326億5千万円で、前年度に比べ、133億1千万円、68.8%の増となっております。

平成28年度は競輪グランプリや記念競輪等の開催により、車券発売金額を285億9千万円と見込んでおります。また、立川競輪場施設改修工事（第1期）を竣工し、新しい施設で競輪を楽しんで頂くとともに、「市民の丘」から誰にでも競輪を観戦して頂く等、市民に愛される競輪場を目指してまいります。

一般会計への繰出金は1億円としております。

国民健康保険事業は、予算総額が204億6千万円で、前年度

に比べ9億7千万円、4.5%の減となっております。被保険者数の減による保険給付費の減等が主な要因となっております。

なお、保険料につきましては、賦課限度額を法定限度額まで引き上げたうえで賦課総額を充たす賦課額とするとの国民健康保険運営協議会の答申に基づき、改定をすることとしました。

一般会計からの繰入金は、8千万円減の21億円となっております。

下水道事業は、予算総額が58億9千万円で、前年度に比べ4億円、7.3%の増となっております。平成28年度は、公営企業会計移行事務及び流域編入事業に伴う錦幹線等実施設計委託に着手するほか、西砂川雨水第10幹線築造工事など雨水管整備をすすめます。また、下水道長寿命化事業として、緑川幹線改築工事を行うとともに、下水道地震対策事業として、一次避難所8か所にマンホールトイレ64基を設置してまいります。

一般会計からの繰入金は、6千3百万円増の20億4千万円となっております。

駐車場事業は、予算総額が2億8千万円で、前年度に比べ、1億2千万円、73.4%の増で、立川駅南口第一・第二立体駐車

場解体工事などによるものであります。

介護保険事業は、予算総額が 127 億 9 千万円で、前年度に比べ、6 億 4 千万円、5.3%の増となっております。第 6 期介護保険事業計画に合わせた介護サービス給付費の増によるものであります。また、4 月から総合事業を開始し、一部の介護予防給付を順次、地域支援事業に移行してまいります。

一般会計からの繰入金は、1 億 2 千万円増の 19 億 4 千万円となっております。

後期高齢者医療事業は、予算総額が 34 億 7 千万円で、前年度に比べ、1 億 4 千万円、4.2%の増となっております。被保険者数の増による保険給付費の増に伴う広域連合納付金の増額によるものであります。

一般会計からの繰入金は、5 千万円増の 17 億 4 千万円となっております。

以上、平成 28 年度予算案の概要について申し上げました。

予算編成にあたっては、例年同様、厳しい編成作業となりましたが、冒頭申し上げましたとおり、市民生活に直結するものや法的対応が必要なものを優先に、私の公約や行政評価を反映

した経営方針のもと、議会や市民の皆様からのご意見やご提言に十分意を用いつつ行ってまいりました。

また、本市の平成 28 年度予算案を総じてみますと、歳入面では、市税収入は、法人市民税の一部交付税原資化の影響により減収となりましたが、財源調達としての市債は、保全計画上による大規模改修工事などのほか、待機児童対策のための保育園施設建替事業への活用により増額となっております。また、基金からの繰入は、公共施設整備基金を下水処理場施設工事や庁舎北側広場改修、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業移転費用に要する経費の財源充当分として活用し、財政収支の均衡を図ったところであります。

歳出面では、職員定数の見直しによる人件費や基幹系システム改修費の前倒し対応による物件費などが減額となったものの、社会保障関係経費の増による扶助費や繰出金、都市劣化対応等による投資的経費などが伸びておりますが、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、将来の本市のあるべき姿の実現を目指し、必要な予算措置を行ったところであります。

最後に、平成 28 年度予算は、長期総合計画の具現化や、私の公約への対応を踏まえ、オリンピック・パラリンピックなど

新たな行政需要への対応に取り組んでまいります。

また、少子高齢化や人口減少による財政縮小を見据え市民サービスの質を低下させることなく行政経営を行うためには、これまで以上に多様な知恵を集めなければならない時であり、市民ニーズを的確に把握するとともに、将来の財政運営を見据えた予算の適正な執行が必要であると感じております。

一方で、魅力あるまちづくりを進め、企業などの立地集積に努めてきた本市において、地域間の税源の偏在性を是正するとの観点から、消費税増税に伴う法人市民税の一部交付税原資化や、法人実効税率の 2.5%の引き下げにより地方財源が奪われることに加え、社会保障と税番号制度や予防接種定期化など、国の制度において全国一律に対応すべき項目を交付税措置する点については、今後も引き続き機会あるごとに意見を申し述べてまいります。

議会をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力をさらに賜りますようお願い申し上げます、平成 28 年度予算案説明といたします。

ありがとうございました。